

国名	アフガニスタン・タジキスタン国境バダフシャーン地域における農村開発プロジェクト
タジキスタン	*別名 CBRD（Cross Border Rural Development）プロジェクト

I 案件概要

事業の背景	<p>タジキスタンは、中央アジア及びユーラシア大陸の平和と安定にとって地政学的に重要な位置にあり、その政治・経済の安定は国際社会にとって差し迫った課題であった。同国は過去数年間の著しい成長でマクロ経済の安定化を成し遂げ、貧困率は81%（1999年）から53.7%（2007年）⁽¹⁾に改善した。その一方で、基本的社会サービスへの需要は依然として高かった。特に未だに貧困率が高いゴルノ・バダフシャーン自治州での基本的社会サービスへの需要は顕著である。貧困の問題に対処するためには、貧困世帯の収入増加、インフラ開発、基本的社会サービスへのアクセス改善に向けた活動を実現していくことが求められていた。</p> <p>(1) 出所：国家開発戦略（NDS2015）</p>																																												
事業の目的	<p>ゴルノ・バダフシャーン自治州（GBAO）5行政郡において、基礎インフラの改善、住民の需要主導の社会サービスを提供するローカルガバナンス組織の強化、タジキスタンとアフガニスタンのガバナンス組織の協力体制の強化を通じて、住民への社会経済サービスの向上を図り、もって対象地域の住民の生活の質の向上を目指す。</p>																																												
	<p>1. 上位目標：インフラと社会経済サービスの向上により、対象地域（ゴルノ・バダフシャーン自治州5行政郡）において、住民の生活の質が向上する。</p> <p>2. プロジェクト目標：ローカルガバナンスの改善やアフガニスタンとの連携強化を通して対象地域における住民への社会サービスが向上する。</p>																																												
実施内容	<p>1. 事業サイト：ゴルノ・バダフシャーン自治州の内の5行政郡（ダルバス、バンジ、ロシヤン、シュグナン、イシュカシム）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">対象地域ゴルノ・バダフシャーン自治州5行政郡の行政体制</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政郡（村落開発社会組合連合）⁽¹⁾の数</td> <td>ダルバス</td> <td>バンジ</td> <td>ロシヤン</td> <td>シュグナン</td> <td>イシュカシム</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>地区（村落開社会組合）⁽²⁾の数</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>村落組織（V0s）の数</td> <td>58</td> <td>71</td> <td>56</td> <td>71</td> <td>74</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>3,281</td> <td>4,191</td> <td>4,551</td> <td>3,613</td> <td>3,613</td> <td>20,984</td> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>23,600</td> <td>30,400</td> <td>25,300</td> <td>38,000</td> <td>28,400</td> <td>145,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所：終了時評価報告書 2015年</p> <p>(1) 村落開発社会組合連合（ASUDVO）：ローカルガバナンス組織とコミュニティ間の連携を促進し、各行政郡での地域開発を促進するために設置された市民組織。各郡の村落開発社会組合（SUDVO）と村落組合の代表で構成される。</p> <p>(2) 村落開発社会組合（SUDVO）：各地区に構築された村落組織の組合。</p>			対象地域ゴルノ・バダフシャーン自治州5行政郡の行政体制						合計	行政郡（村落開発社会組合連合） ⁽¹⁾ の数	ダルバス	バンジ	ロシヤン	シュグナン	イシュカシム	5	地区（村落開社会組合） ⁽²⁾ の数	4	6	7	7	7	31	村落組織（V0s）の数	58	71	56	71	74	326	世帯数	3,281	4,191	4,551	3,613	3,613	20,984	人口	23,600	30,400	25,300	38,000	28,400	145,700
	対象地域ゴルノ・バダフシャーン自治州5行政郡の行政体制						合計																																						
	行政郡（村落開発社会組合連合） ⁽¹⁾ の数	ダルバス	バンジ	ロシヤン	シュグナン	イシュカシム	5																																						
	地区（村落開社会組合） ⁽²⁾ の数	4	6	7	7	7	31																																						
	村落組織（V0s）の数	58	71	56	71	74	326																																						
	世帯数	3,281	4,191	4,551	3,613	3,613	20,984																																						
人口	23,600	30,400	25,300	38,000	28,400	145,700																																							
<p>2. 主な活動：</p> <p>(1) 基礎インフラの改善と生活向上機会の増加（サブプロジェクト実施）、(2) ASUDVO 設置を通して住民の需要主導の社会サービスを提供できるローカルガバナンス組織の能力強化、(3) タジキスタンとアフガニスタンのローカルガバナンス組織の協力体制の強化</p>																																													
<p>3. 投入実績：</p> <table border="0"> <tr> <td>日本側</td> <td>相手国側</td> </tr> <tr> <td>(1) 専門家派遣 2人</td> <td>(1) カウンターパート配置 4人（GBAO）</td> </tr> <tr> <td>(2) 研修員受入 2人</td> <td>*上記に加え各5行政郡のテクニカルワーキンググループのメンバー</td> </tr> <tr> <td>(3) 現地業務費</td> <td>(2) 施設：プロジェクト事務所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) プロジェクト運営費</td> </tr> </table>			日本側	相手国側	(1) 専門家派遣 2人	(1) カウンターパート配置 4人（GBAO）	(2) 研修員受入 2人	*上記に加え各5行政郡のテクニカルワーキンググループのメンバー	(3) 現地業務費	(2) 施設：プロジェクト事務所		(3) プロジェクト運営費																																	
日本側	相手国側																																												
(1) 専門家派遣 2人	(1) カウンターパート配置 4人（GBAO）																																												
(2) 研修員受入 2人	*上記に加え各5行政郡のテクニカルワーキンググループのメンバー																																												
(3) 現地業務費	(2) 施設：プロジェクト事務所																																												
	(3) プロジェクト運営費																																												
協力期間	2012年2月～2015年2月	協力金額	（事前評価時）300百万円、（実績）324百万円																																										
相手国実施機関	ゴルノ・バダフシャーン自治州政府（GBAO）																																												
日本側協力機関	なし																																												

II 評価結果

【評価の制約】

・事後評価時において、対象地域の安全が十分に確保されてはいなかったため、情報収集や現地踏査には制約があった。

【留意点】

【事業実施体制】

・本事業は、GBAOとその戦略的パートナーである、アガハーン財団タジキスタン事務所（AKF-T）/山岳地域開発支援プログラム（MSDSP）との連携で実施された。GBAO自治州副知事が総括責任者であり、MSDSPの地域統括部長が事業実施を管轄する。民間団体のAKF-T/MSDSPは事業実施だけでなく、事業完了後の事業効果の維持にも重要な役割を果たしてきた。

【事業効果の継続状況の評価（プロジェクト目標達成の継続状況）】

・プロジェクト目標の指標1「対象地域の住民が社会サービスやガバナンスの仕組みを理解している割合（目標値80%）」の継続状況の検証には、プロジェクト目標との因果関係を裏付ける3つのアウトプットの継続状況の確認が必要である。そこで、本事業によって確立された体制の運営管理状況を確認するため、いくつかのアウトプット指標の事後評価時達成状況を補完情報とし、検証する。

【上位目標達成状況の評価】

・上位目標の指標1「対象地域の住民の生活の質の向上（定性指標）」の情報入手手段として、AKF-Tによる「生活の質評価調査」が設定されていたが、事業完了後、この調査は実施されなかった。そのため以下の代替指標を提案した。「実施前と後での住民の生活及び経済状況での最も大きな変化」、「サブプロジェクト実施前と後での農業生産と農業収入の増加」を設定した。これらの指標は農業を生業とする住民の質的、量的な面を検証するものである。上述した通り、安全面の理由から、情報収集は主としてローカルガバナンス組織やAKF-T/MSDSP関係者への質問票調査や聞き取りで行った。対象地域の住民についての彼らの認識や観察も含まれる。

1 妥当性

【事前評価時・事業完了時のタジキスタン政府の開発政策との整合性】

事前評価時、本事業は市場経済下での基本的開発戦略である「国家開発戦略（NDS2015）」及び、その行動計画としての「貧困削減戦略2010年-2012年（PRS2010-2012）」に整合していた。行動計画では市場経済化に対応する行政体制確立の必要性、投資や民営化の促進、基本的社会サービスの改善や人材育成を強化していくことの必要性を強調している。さらに、官民連携を通してアフガニスタンとの地域連携も優先課題としている。PRS2010-2012では、国の経済の活性化を目的に、2012年までに国境地域に4つの経済特区を設立することも明記されている。事業完了時において、本戦略は引き続き有効であった。

【事前評価時・事業完了時のタジキスタンにおける開発ニーズとの整合性】

本事業は上記「事業の背景」に記載した通り、インフラ改善や社会経済サービスの向上というタジキスタンの開発ニーズに整合していた。事業完了時においても、GBAOにおける基本的社会サービスの需要は高く、本事業が開発した社会経済サービスの向上へのニーズが引き続きあった。

【事前評価時における日本の援助方針との整合性】

事前評価時において、日本政府はタジキスタン国に対して、市場経済化と貧困削減につながる持続可能な経済発展への支援を主要な方針としていた¹。具体的には、インフラ開発、社会安全性の向上、中央アジアの近隣諸国との地域連携の促進に焦点を当てていた。

【評価判断】

以上より、本事業の妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

【プロジェクト目標の事業完了時における達成状況】

サブプロジェクトの実施、ローカルガバナンス組織の能力強化、アフガニスタン政府機関との連携強化を通して、本事業は事業完了までにプロジェクト目標「ローカルガバナンスの改善やアフガニスタンとの連携強化を通して対象地域における住民への社会サービスが向上する」を達成した。サブプロジェクトの完工調査時に実施した聞き取りによると、ほとんどの対象地域で住民は社会サービスやガバナンスの仕組みを理解していると判断された（指標1）。また、ほとんどの住民がローカルガバナンス組織について肯定的に評価していると判断された（指標2）。

【プロジェクト目標の事後評価時における継続状況】

事業完了後も、本事業の効果が継続している。事後評価時の質問票調査によると、社会サービス提供やガバナンスの仕組みについて、住民の理解は高いと判断された。44件のサブプロジェクトのうち1件を除くすべてが事業完了後も運営され、適切に維持管理されているというアウトプットの継続状況もこのことを裏付けている（補完情報1）。事業完了後に、外部ドナーの支援を獲得してこれまで91件の新規プロジェクトが実施されている。AUSUDVOは地域コミュニティと行政郡の間の連絡調整に有効なメカニズムであったが、同じ形態では継続されず、同等の機能がMSDSP内に維持された（補完情報2）。法制度により村落の組織力が増したことで、責任範囲が減ったこと、同メカニズムを維持するための中央や地方政府からの資金支援がなくなったことがその背景にある。事業実施中及び事業完了後も種々のクロスボーダー活動が実施され、クロスボーダー会議も開催されてきた（補完情報3）。本事業によるこれらの実績は、ロシヤン行政郡を除くすべての行政郡で、地域コミュニティがローカルガバナンス組織の仕事ぶりを高く評価したという結果にもつながっている。

【上位目標の事後評価時における達成状況】

上位目標「インフラと社会経済サービスの向上により、対象地域（GBAO5行政郡）において、住民の生活の質が向上する」は達成されたと確認した。住民生活の質的側面は、サブプロジェクトによってもたらされたプラスの変化によって確認した。質問票調査によると、5つの行政郡すべてで、住民の生活面と経済面に大きな変化をもたらしたのは、飲料水施設、保健医療施設、橋梁と道路及び灌漑施設のサブプロジェクトであった。これらの施設のおかげで人々はヘルスケアや飲料水等について質のよい社会サービスを得られるようになっただけでなく、収入創出につながる活動により多くの時間を充てることができるようになったことが判明した。住民生活の量的側面は、農業生産高と農業収入の変化によって確認した。2012年から2017年の期間の穀類の生産高が若干増加した。高品質の種子の入手が制約された影響をうけ、同期間におけるジャガイモの生産高は減少した。飼料については、5つの行政郡合計での耕作面積が同期間で10.2%増加した。農業収入については、GBAO全体では2012年から2017年の期間で46.4%の増加があったものの、この数値には本事業の対象となっていない2つの行政郡が含まれていることから、この数値をもって本事業対象5行政郡の農業収入の増加を結論付けることはできない。

【事後評価時に確認されたその他のインパクト】

本調査で、いくつかの波及効果が確認された。本事業が開発した村から地区、地区から行政郡という垂直関係の組織基盤により地元のニーズが行政郡レベルに吸い上げられ、それがGBAOのすべての地域に導入された。この組織基盤はMSDSPによって広められた。事後評価時の聞き取り調査では、地域の開発計画策定を効率的に進めていくにあたってこの組織基盤が有効に働いたとGBAOから言及があった。その一例が欧州委員会（EC）の支援による「貧困削減のためのコミュニティエンパワーメントを目指した市民社会能力強化プロジェクト（2014年～2016年）」である。このプロジェクトでは、MSDSPがローカルガバナンス組織と提携し、325の農村開発計画（VDPs）、35の地区開発計画（JDPs）、7つの行政郡開発計画（DDPs）、1つのホログ市開発計画及び1つのGBAOレベルの社会経済開発計画を策定または改訂した。優先課題と農村開発計画の内容が地区開発計画に取り込まれた後、それが行政郡開発計画とタウン開発計画にも反映されるという過程を経て、どのレベルの開発計画もGBAOの社会経済開発計画の策定段階で検討されていた。もう1つの波及効果として、サブプロジェクト実施当初から、すべての地区で女性の積極的な参加があったことが挙げられる。本事業は、女性が自分の意見を言うことが慣例ではない地域では女性だけの集会を設定した。その結果、

¹ 情報源：ODA データブック（2011年）

女性が自由に自分の意見を言うことができたことで、女性や子供のニーズを的確に把握することができ、彼らのニーズに沿ってサブプロジェクトを展開することができた。また、サブプロジェクトで飲料水施設を建設したことで、彼らが水汲みに行く必要がなくなり、編み物や裁縫等の収入が得られる仕事により多くの時間を使えるようになった。

【評価判断】

よって、本事業の有効性・インパクトは高い。

プロジェクト目標及び上位目標の達成度

目標	指標	実績																								
プロジェクト目標 ローカルガバナンスの改善やアフガニスタンとの連携強化を通して、対象地域における住民への社会サービスが向上する。	指標 1: 対象地域の住民の社会サービスやガバナンスの仕組みを理解している割合。 (目標値 80%)	<p>達成状況：達成（継続） (事業完了時)</p> <ul style="list-style-type: none"> サブプロジェクト完工調査時の聞き取り結果から、多くの住民は、事業運営や維持管理について、資金需要が発生した時にはどのようにローカルガバナンス組織に相談したらよいかについて理解していることが判明し、対象地域のほとんどの地域で住民が社会サービスやガバナンスの仕組みを理解していると判断された。住民の基礎インフラへのアクセスが増加したことも彼らの理解のレベルをある程度裏付けている。橋を除く基礎インフラへの住民のアクセスは5つの行政郡すべてで、2015年2月までに100%に達した。 <p>(事後評価時)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業が導入したボトムアップのアプローチの影響で、地域住民は改善すべき分野を優先的に選定し、合意形成をし、サブプロジェクトの実施を通して、イニシアティブをもつことができた。その結果、社会サービス提供やガバナンスの仕組みを理解した。 アウトプット達成の継続状況から本指標の達成が確認された。 <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>44のサブプロジェクトの進捗状況</td> <td>事業完了後も1件を除くすべてのサブプロジェクトが適切に運営、維持されてきた。シュグナン行政郡の車両橋は機能していないが、それは2015年に発生した大規模な土砂崩れと洪水によって破壊されたことによる。</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>新規プロジェクトの開発 村落開発社会組合連合の位置づけ</td> <td>ガバナンスが強化された。事業完了後はスイス開発協力機構（SDC）やEC等の外部ドナーからの資金を獲得して、91件のプロジェクトが進捗している。一方で、3つのMLOが統合され、その収益は一定の機材購入や小規模な修理を賄う程度であり、新規事業融資には十分ではないことから、当初想定していた小規模融資機関（MLOs）は活用されなかった。村落開発社会組合連合（AUSUDVO）は体制を支える資金が不足したため、継続されていないが、その機能はMSDSP内で維持されている。</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>クロスボーダー会合/活動</td> <td>事業実施の過程で、州レベル、市民社会、対象グループの合同会合が数度開催された。事業中及び事業完了後も、ダルバス行政郡の2つの灌漑システムがアフガニスタンの村との協同で建設された。その中で市場の食堂は女性を他と隔てて扱うというアフガニスタンの慣習に沿うように建設された。</td> </tr> </table>	1	44のサブプロジェクトの進捗状況	事業完了後も1件を除くすべてのサブプロジェクトが適切に運営、維持されてきた。シュグナン行政郡の車両橋は機能していないが、それは2015年に発生した大規模な土砂崩れと洪水によって破壊されたことによる。	2	新規プロジェクトの開発 村落開発社会組合連合の位置づけ	ガバナンスが強化された。事業完了後はスイス開発協力機構（SDC）やEC等の外部ドナーからの資金を獲得して、91件のプロジェクトが進捗している。一方で、3つのMLOが統合され、その収益は一定の機材購入や小規模な修理を賄う程度であり、新規事業融資には十分ではないことから、当初想定していた小規模融資機関（MLOs）は活用されなかった。村落開発社会組合連合（AUSUDVO）は体制を支える資金が不足したため、継続されていないが、その機能はMSDSP内で維持されている。	3	クロスボーダー会合/活動	事業実施の過程で、州レベル、市民社会、対象グループの合同会合が数度開催された。事業中及び事業完了後も、ダルバス行政郡の2つの灌漑システムがアフガニスタンの村との協同で建設された。その中で市場の食堂は女性を他と隔てて扱うというアフガニスタンの慣習に沿うように建設された。															
	1	44のサブプロジェクトの進捗状況	事業完了後も1件を除くすべてのサブプロジェクトが適切に運営、維持されてきた。シュグナン行政郡の車両橋は機能していないが、それは2015年に発生した大規模な土砂崩れと洪水によって破壊されたことによる。																							
2	新規プロジェクトの開発 村落開発社会組合連合の位置づけ	ガバナンスが強化された。事業完了後はスイス開発協力機構（SDC）やEC等の外部ドナーからの資金を獲得して、91件のプロジェクトが進捗している。一方で、3つのMLOが統合され、その収益は一定の機材購入や小規模な修理を賄う程度であり、新規事業融資には十分ではないことから、当初想定していた小規模融資機関（MLOs）は活用されなかった。村落開発社会組合連合（AUSUDVO）は体制を支える資金が不足したため、継続されていないが、その機能はMSDSP内で維持されている。																								
3	クロスボーダー会合/活動	事業実施の過程で、州レベル、市民社会、対象グループの合同会合が数度開催された。事業中及び事業完了後も、ダルバス行政郡の2つの灌漑システムがアフガニスタンの村との協同で建設された。その中で市場の食堂は女性を他と隔てて扱うというアフガニスタンの慣習に沿うように建設された。																								
	指標 2: ローカルガバナンス組織について、「住民の声を吸い上げている」と評価している住民の割合 (目標値：70%)	<p>達成状況：達成（継続） (事業完了時)</p> <ul style="list-style-type: none"> JICA専門家による完工調査と現場視察で、対象地域ではほとんどの住民は、計画、実施、運営のどの段階においてもローカルガバナンス組織と連携した関係をもち、コミュニケーションもとっていたことが判明した。行政郡ローカルガバナンス組織でも問題解決や技術・財務面での支援に積極的に取り組んでいた。従って、ほとんどの住民がローカルガバナンスについて前向きに評価していると判断された。 <p>(事後評価時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ローカルガバナンス組織の仕事ぶりについて「住民の声を吸い上げているか」地区レベルに質問したところ、ロシャン行政郡をのぞくすべての行政郡で、ローカルガバナンス組織の仕事ぶりについて高く評価していた（80%以上）。ロシャン行政郡ではその評価は中程度（50%以上80%未満）であった。 																								
上位目標 インフラと社会経済サービスの向上により、対象地域（GBA05行政郡）において、住民の生活の質が向上する。	指標 1: 対象地域住民の生活の質の向上 1) サブプロジェクト実施前と後での住民の生活及び経済状況での最も大きな変化	<p>(事後評価時) 達成 サブプロジェクト実施前と後で住民生活での三大変化*</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サブプロジェクト</th> <th>直接的变化</th> <th>間接的变化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 飲料水施設</td> <td>安全な飲料水へのアクセスが容易になった</td> <td>水汲みに行く時間が節約され、他の作業や仕事により多くの時間が配分できるようになった。 衛生状況が改善され感染症が減った。</td> </tr> <tr> <td>2 保健医療施設</td> <td>医療施設へのアクセスが早くなった</td> <td>ヘルスケアや予防接種を受ける機会が増えた。</td> </tr> <tr> <td>3 橋梁と道路</td> <td>物流の利便性が増した</td> <td>物流にかかる時間を節約でき、労働の流動性が高まった。</td> </tr> </tbody> </table> <p>サブプロジェクト実施前と後で経済面での三大変化*</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サブプロジェクト</th> <th>直接的变化</th> <th>間接的变化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 保健医療施設</td> <td>医療施設へのアクセスが早くなった</td> <td>住民が重篤にならないことで、労働力が確保されるようになった。</td> </tr> <tr> <td>2 飲料水施設</td> <td>安全な飲料水へのアクセスが容易になった</td> <td>水汲みの時間が節約され、生産的で、換金できる仕事に多くの仕事を使える（編物などの家内工業）ようになった。 燃料消費が節約できるようになった。</td> </tr> <tr> <td>3 灌漑施設</td> <td>農耕地が増えた</td> <td>野菜、農産物をより多く生産できるようになった</td> </tr> </tbody> </table>	サブプロジェクト	直接的变化	間接的变化	1 飲料水施設	安全な飲料水へのアクセスが容易になった	水汲みに行く時間が節約され、他の作業や仕事により多くの時間が配分できるようになった。 衛生状況が改善され感染症が減った。	2 保健医療施設	医療施設へのアクセスが早くなった	ヘルスケアや予防接種を受ける機会が増えた。	3 橋梁と道路	物流の利便性が増した	物流にかかる時間を節約でき、労働の流動性が高まった。	サブプロジェクト	直接的变化	間接的变化	1 保健医療施設	医療施設へのアクセスが早くなった	住民が重篤にならないことで、労働力が確保されるようになった。	2 飲料水施設	安全な飲料水へのアクセスが容易になった	水汲みの時間が節約され、生産的で、換金できる仕事に多くの仕事を使える（編物などの家内工業）ようになった。 燃料消費が節約できるようになった。	3 灌漑施設	農耕地が増えた	野菜、農産物をより多く生産できるようになった
サブプロジェクト	直接的变化	間接的变化																								
1 飲料水施設	安全な飲料水へのアクセスが容易になった	水汲みに行く時間が節約され、他の作業や仕事により多くの時間が配分できるようになった。 衛生状況が改善され感染症が減った。																								
2 保健医療施設	医療施設へのアクセスが早くなった	ヘルスケアや予防接種を受ける機会が増えた。																								
3 橋梁と道路	物流の利便性が増した	物流にかかる時間を節約でき、労働の流動性が高まった。																								
サブプロジェクト	直接的变化	間接的变化																								
1 保健医療施設	医療施設へのアクセスが早くなった	住民が重篤にならないことで、労働力が確保されるようになった。																								
2 飲料水施設	安全な飲料水へのアクセスが容易になった	水汲みの時間が節約され、生産的で、換金できる仕事に多くの仕事を使える（編物などの家内工業）ようになった。 燃料消費が節約できるようになった。																								
3 灌漑施設	農耕地が増えた	野菜、農産物をより多く生産できるようになった																								

た。
・より多くの農産物を売り、収入を多く得られるようになった。

注：各行政郡がそれぞれの行政郡での三大変化をリストアップし、その中から5つの行政郡に共通する三大変化を評価者（タジキスタン事務所）が選定した。

2) サブプロジェクト実施前後での農業生産と農業収入の増加

(事後評価時) 達成
品目別農業生産高 単位：トン

農業生産品	2012年	2015年	2017年	2012年～2017年の変化(%)
ジャガイモ	49,519	47,868	27,132*	△45.2%
穀物(小麦、大麦、とうもろこし)	13,878	14,345	14,383	3.6%

注：高品質の種子の入手に制約があったことからジャガイモの生産高が減少した。

飼料の耕作面積 単位：ヘクタール

農業生産品(飼料)*	2012年	2015年	2017年	2012年～2017年の変化(%)
アルファルファ、芝	1,922	1,780	2,117	10.2%

注：飼料の生産は耕作面積で計測する。

農業収入 通貨単位：タジキスタンソモニ (TJS)

収入	2012年	2015年	2017年	2012年～2017年の変化(%)
GBAO合計*	443,936	598,021	649,865	46.4%

注：GBAO合計には、本事業の対象ではない2つの行政郡の農業収入が含まれている。

出所：事業完了報告書、質問票調査、実施機関やAKF-T及びローカルコミュニティからの聞き取り

3 効率性

事業期間は計画内に収まったが、事業費が計画を上回った(計画比100%、108%)。なお、本事業のアウトプットは計画通り算出された。従って、効率性は中程度である。

4 持続性

【政策制度面】

国家開発計画の核となる「国家戦略開発計画(2016年～2030年)」は、地域住民の生活レベルの向上、社会経済の課題に対処し、アフガニスタンとのクロスボーダーの協力を拡大させ、交通と経済の連結を強化することを焦点にしている。地方レベルでは「行政郡開発計画(2016年～2020年)」、「地区開発計画(2015年～2020年)」、「村落開発計画(2016年～2019年)」がそれぞれのレベルでの開発の優先性について言及している。

【体制面】

組織の枠組みは確立している。GBAOレベルでは、農村開発の運営を監督するために、本事業では教育、財務、農業や水、(土地)改良のような各部署現任の長と、ローカルガバナンス、インフラ及びクロスボーダーインフラ等を監理するAKF-T/MSDSPの部長で構成されるテクニカル・ベリフィケーション・グループ(TVG)が設置され、本事業後もその枠組みが順調に機能している。行政郡レベルでは、本事業がTVGと同様の枠組みとして設置したテクニカル・ワーキング・グループ(TWG)が、サブプロジェクトの実施促進を管理している。TWGは現任部長やMSDSPとASUDVOの責任者で構成されていた。なお、ASUDVOの仕組みは継続されなかったが、その機能はMSDSP内で引き継がれている。地区レベルでは、SUDVOsとVOsの仕組みは確実に根付いている。すべての政府関係部署とコミュニティを基盤に、主要な市民組織を巻き込んだこの仕組みは、本事業だけでなく、同様のアプローチで実施された他の事業においても、農村開発活動を共同で策定、実施するうえで効果的であったといえる。事後評価時現在、GBAOのMSDSP地域事務所から派遣された43名のスタッフがこの仕組みを支援するために活動している。そのうち少なくとも7名の行政郡事務所代表、13名の技術スタッフはMSDSP地域事務所付きで必要に応じて行政郡に派遣される。残りの23名は事務スタッフである。本調査には、MSDSPの現在の人員体制で現行の事業を遂行するには十分であることを確認している。GBAO、行政郡、地区等のレベル間の関係性や協力体制はボトムアップアプローチであり、これまでの長期間にわたる協力でコミュニティとゆるぎない信頼関係を構築してきた戦略的パートナー(AKF-T/MSDSP)と連携して運営管理されている。

【技術面】

本調査では、カウンターパートの数名が昇進等で他の部署に異動になったが、サブプロジェクトの運営には問題はないことが確認された。5つの対象行政郡の長、副長からの聞き取り調査では、スタッフは異動後も異動前と同じ課題に携わることができるのはよくあるとのことである。地区や村レベルではAKF-T/MSDSPが継続的にトレーニングを実施している。2015年以降でトレーニングは500回以上実施されており、技術レベルの維持に役立っている。

【財務面】

GBAOから農村開発分野への予算割り当ては2015年以降増加している。

通貨単位：タジキスタンソモニ

	2015年	2016年	2017年	2015年～2017年の変化(%)
GBAO 農村開発分野予算	1,833,600	2,437,000	2,450,000	33.6%

出所：GBAO

学校や病院等のインフラ施設は国の資産と見なされており、行政郡からの要請に応じて政府予算が確保される。そのほかにサブプロジェクトで建設・改修された施設の維持を目的で学校のPTA組織、水組合さらにコミュニティの住民からの寄付をつの

り、それを施設維持の予算として確保する仕組みがある。

【評価判断】

本事業によって発現した効果の持続性は高い。

5 総合評価

効果的なローカルガバナンスとタジキスタン・アフガニスタンの一層の協力を通して社会サービスの向上を目指した本事業のプロジェクト目標は達成された。事業完了後も事業効果は継続され、インフラ向上と社会経済サービスの向上を通して対象地域の住民の生活の質の向上を目指した上位目標も達成された。持続性は政策制度面、体制面、技術面及び財務面において、問題はない。効率性は事業費が計画を上回った。

以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は非常に高いといえる。

III 提言・教訓

実施機関への提言：

ゴルノ・バダフシャーン自治州政府執行部に対して

GBAO は政府（経済開発貿易省、地方開発委員会）に対して、農村開発を普及し他の地域へ広げていく効果的な手段の1つとしてボトムアップアプローチを財政的にも支援するように提案すべきである。

本事業はサブプロジェクトのボトムアップアプローチの有効性を証明した。事業完了後も強いオーナーシップをもつコミュニティによってサブプロジェクトは適切に維持されている。さらに、このアプローチは上述した通り他の外部ドナーの支援で拡大普及されている。このアプローチを国の他の地域にも活用されるように、政府自身が融資すべきである。

JICA への教訓：

1) JICA はコミュニティの潜在能力を活用し、事業計画立案に組み込むべきである。コミュニティを動かし彼らを巻き込んだアプローチは他の事業・サブプロジェクトにも応用可能であり、鍵となるのは事業計画の最初の段階から人々を巻き込み、彼らの考えを尊重し、その考えやニーズをベースにして事業を構築できるように支援することである。その際に、コミュニティとゆるぎない信頼関係を培ってきた戦略的パートナーと組むことが肝要である。

本事後評価調査では、コミュニティには潜在能力があることがわかった。コミュニティの人々は優先的に改善すべき点があるかを理解し、ローカルガバナンス組織とともに意思決定にも参加した。彼らは自身の財政的な厳しさにも関わらず、施設の維持管理に自ら貢献した。さらに、彼らはクロスボーダーコミュニケーションの促進で、アフガニスタンと資源を共有することで得られる恩恵を評価している。このようなコミュニティの潜在能力は事業形成において重要なリソースとなりうる。

2) 女性の役割が家庭内に限られ、自ら発言することが慣例ではない地域において、女性の参加を促進するには、彼らが発言できる場を設定し、彼らのニーズを直接把握しそれに答えることが肝要である。

本事業では宗教や慣習のため、女性が自分の意見を言うことが慣例ではない地域では、女性だけの集会を設定した。その結果、女性と子供のニーズを直接捉えることができ、彼らのニーズに即したサブプロジェクトを実施することができた。

3) 本事業の ASDVO のような調整機能を新規に設定することはコミュニティと行政郡の間の連携を図り意義ある成果を生み出すのに効果的である。

コミュニティと行政郡の調整役としての ASUDVO のメカニズムは異なるレベルの関係者を結び付け共同行動に導くために効果的であった。ASUDVO は事業完了後は組織として維持されなかったが、その知識と経験は地域機関や MSDSP に引き継がれた。



本事業で建設された橋によって、子供たちの通学路が飛躍的に短縮された。その結果子供たちは他の活動により多くの時間を使うことができるようになった。



飲料水施設の設置によって、女性や子供たちは河に水汲みに行く必要がなくなった。また安全な水が確保されたことで、衛生状況が改善し、感染症が減少した。